

カーディフ損保、2022 年度業績のお知らせ

2023 年 5 月 31 日
カーディフ損害保険株式会社

カーディフ損害保険株式会社(代表取締役社長:高屋 智行、所在地:東京都渋谷区)の 2022 年度(2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

(単位:百万円)

		2021 年度	2022 年度
収支の状況	収入保険料	16,756	18,194
	正味収入保険料	12,520	13,745
	正味支払保険金	7,259	8,207
	経常利益	2,667	1,608
	当期純利益	1,834	1,059
財務の状況	総資産	26,274	29,144
	ソルベンシー・マージン比率	1,161.2%	1,092.3%

- 収入保険料は、主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移し、前年同期比8.6%増の18,194百万円、正味収入保険料は同9.8%増の13,745百万円となりました。
- 経常利益は保険金支払の増加が大きく影響し、前年同期比39.7%減の1,608百万円、当期純利益は同42.2%減の1,059百万円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は1,092.3%となり、引き続き十分な支払い余力を確保しています。

カーディフ損害保険株式会社について

カーディフ損害保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ>

カーディフ損害保険株式会社 カスタマーサービスセンター

TEL:0120-203-320

受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)





2023年5月31日
カーディフ損害保険株式会社

2022年度決算(案)について

カーディフ損保の2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	1
2. 2022年度 資産の運用状況	2
3. 貸借対照表	4
4. 損益計算書	6
5. 株主資本等変動計算書	7
6. ソルベンシー・マージン比率	13
7. 保険業法に基づく債権の状況	13

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	13,234	96.3	110.0	8,190	99.8	113.2
費用利益	510	3.7	104.4	17	0.2	76.1
合計	13,745	100.0	109.8	8,207	100.0	113.1

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	17,580	97.1	115.9
費用利益	519	2.9	105.4
合計	18,100	100.0	115.5

(注)収入積立保険料はありません。

(3) 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	93	100.0	8.6
費用利益	—	—	—
合計	93	100.0	8.6

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2021年度	2022年度	
			前年度比
保険引受収益	12,520	13,745	109.8
(収入保険料)	16,756	18,194	108.6
資産運用収益	62	85	135.8
保険引受費用	6,895	9,032	131.0
資産運用費用	27	34	126.0
経常利益	2,667	1,608	60.3
繰越利益剰余金	4,700	5,760	122.5

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度末	
			前年度末比
総資産	26,274	29,144	110.9

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料＝受再契約に係る収入保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料
- ⑤ 支払再保険料＝出再契約に係る支払保険料－(出再保険返戻金＋その他の再保険収入)

2. 2022年度 資産の運用状況

(1) 2022年度 資産の運用状況

① 運用環境

2022年度の日本経済は、コロナ禍からの回復が進むなかで、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や世界経済減速の影響により、そのペースは緩やかなものに留まりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、米国株式の下落や日本銀行の金融政策の修正を受け、26,000円を下回る局面もありましたが、経済活動の回復による企業業績の改善等により底堅く推移しました。結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比220円05銭下落の2万8041円48銭となりました。

国内長期金利は、0.25%近辺で推移した後、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）において長期金利の許容変動幅を広げたことで、0.50%近辺まで上昇しました。年度末にかけて、米国の利上げ観測の後退や日銀の金融政策決定会合において金融緩和政策の維持を決定したことなどを背景に、長期金利は低下傾向になりました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは0.320%となりました。

円ドルの為替相場は、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めを背景に日米金利差が拡大したことなどから、急速に円安が進みました。年度後半にかけては、日本政府・日本銀行による為替介入やイールドカーブ・コントロールの変更により、やや円安が解消しました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比11円14銭円安ドル高の133円53銭となりました。

円ユーロの為替相場は、夏場以降、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めに転じたことから、円ドル同様に急速に円安が進みました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比9円02銭円安ユーロ高の145円72銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。資産構成は次頁のとおりとなりました。

資産運用収益は、有価証券売却益が小幅に減少しましたが、利息及び配当金収入が増加したことにより、前年度比22百万円増の85百万円となりました。また資産運用費用は、有価証券売却損の増加などにより、前年度比7百万円増の34百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から15百万円増加し51百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預貯金	3,382	12.9	△ 1,241	5,474	18.8	2,092
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	16,174	61.6	4,150	16,889	58.0	715
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	52	0.2	△ 8	53	0.2	0
運用資産合計	19,609	74.6	2,900	22,417	76.9	2,807
総資産	26,274	100.0	2,572	29,144	100.0	2,870

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	3,382	12.9	5,474	18.8	2,092
預貯金	3,382	12.9	5,474	18.8	2,092
有価証券	16,174	61.6	16,889	58.0	715
国債	2,051	7.8	1,826	6.3	△ 224
地方債	1,873	7.1	1,862	6.4	△ 10
社債	2,922	11.1	3,139	10.8	217
外国証券	9,327	35.5	10,060	34.5	732
有形固定資産	91	0.3	94	0.3	2
建物	52	0.2	53	0.2	0
その他の有形固定資産	38	0.1	41	0.1	2
無形固定資産	3,541	13.5	3,243	11.1	△ 297
ソフトウェア	337	1.3	359	1.2	21
のれん	3,100	11.8	2,818	9.7	△ 281
その他の無形固定資産	102	0.4	65	0.2	△ 36
その他資産	1,306	5.0	1,518	5.2	211
未収保険料	44	0.2	49	0.2	4
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0
再保険貸	1,042	4.0	1,225	4.2	183
外国再保険貸	3	0.0	0	0.0	△ 3
代理業務貸	18	0.1	13	0.0	△ 5
未収金	23	0.1	39	0.1	15
未収収益	19	0.1	27	0.1	8
預託金	111	0.4	111	0.4	0
仮払金	2	0.0	—	—	△ 2
その他の資産	39	0.2	51	0.2	11
繰延税金資産	1,778	6.8	1,924	6.6	146
資産の部合計	26,274	100.0	29,144	100.0	2,870

(単位:百万円、%)

期別 科目	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	12,444	47.4	14,541	49.9	2,096
支払備金	5,228	19.9	6,426	22.1	1,198
責任準備金	7,216	27.5	8,115	27.8	898
その他負債	1,900	7.2	1,778	6.1	△ 122
再保険借	859	3.3	847	2.9	△ 12
外国再保険借	2	0.0	4	0.0	1
未払法人税等	468	1.8	307	1.1	△ 161
預り金	2	0.0	2	0.0	0
未払金	512	2.0	550	1.9	37
仮受金	0	0.0	0	0.0	0
資産除去債務	54	0.2	66	0.2	12
価格変動準備金	20	0.1	24	0.1	3
負債の部合計	14,366	54.7	16,344	56.1	1,978

(純資産の部)					
資本金	3,650	13.9	3,650	12.5	—
資本剰余金	3,650	13.9	3,650	12.5	—
資本準備金	3,650	13.9	3,650	12.5	—
利益剰余金	4,700	17.9	5,760	19.8	1,059
その他利益剰余金	4,700	17.9	5,760	19.8	1,059
繰越利益剰余金	4,700	17.9	5,760	19.8	1,059
株主資本合計	12,000	45.7	13,060	44.8	1,059
その他有価証券評価差額金	△ 92	△ 0.4	△ 260	△ 0.9	△ 167
評価・換算差額等合計	△ 92	△ 0.4	△ 260	△ 0.9	△ 167
純資産の部合計	11,907	45.3	12,799	43.9	892
負債及び純資産の部合計	26,274	100.0	29,144	100.0	2,870

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	12,843	14,021	1,177
	保険引受収益	12,520	13,745	1,224
	正味収入保険料	12,520	13,745	1,224
	資産運用収益	62	85	22
	利息及び配当金等収入	61	85	23
	有価証券売却益	0	—	0
	その他経常収益	260	190	△ 69
	経常費用	10,175	12,412	2,236
	保険引受費用	6,895	9,032	2,137
	正味支払保険金	7,259	8,207	948
	損害調査費	218	248	29
	諸手数料及び集金費	△ 1,273	△ 1,520	△ 247
	支払備金繰入額	557	1,198	640
	責任準備金繰入額	133	898	765
	資産運用費用	27	34	7
	有価証券売却損	—	2	2
	為替差損	2	3	0
	その他運用費用	24	28	4
	営業費及び一般管理費	3,253	3,345	92
その他経常費用	0	0	0	
経常利益	2,667	1,608	△ 1,059	
特 別 損 益 の 部	特別利益	—	0	0
	その他特別利益	—	0	0
	特別損失	3	11	8
	固定資産処分損	0	8	8
価格変動準備金繰入額	3	3	0	
税引前当期純利益		2,664	1,597	△ 1,066
法人税及び住民税		693	618	△ 74
法人税等調整額		136	△ 80	△ 217
法人税等合計		829	537	△ 292
当期純利益		1,834	1,059	△ 774

5. 株主資本等変動計算書

2021年度会計期間

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,650	3,650	3,650	2,865	2,865	10,165	△5	△5	10,160
当期変動額									
当期純利益				1,834	1,834	1,834			1,834
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△87	△87	△87
当期変動額合計	—	—	—	1,834	1,834	1,834	△87	△87	1,747
当期末残高	3,650	3,650	3,650	4,700	4,700	12,000	△92	△92	11,907

2022年度会計期間

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,650	3,650	3,650	4,700	4,700	12,000	△92	△92	11,907
当期変動額									
当期純利益				1,059	1,059	1,059			1,059
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△167	△167	△167
当期変動額合計	—	—	—	1,059	1,059	1,059	△167	△167	892
当期末残高	3,650	3,650	3,650	5,760	5,760	13,060	△260	△260	12,799

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。

なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する事項

(支払備金)

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 6,426百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

①算出方法

保険金等の請求があった保険契約については、請求内容、保険契約の内容及び調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険金等の支払事由が既に発生しているものの、未だ請求を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

②翌年度の計算書類に与える影響

報告を受けた保険金等の支払特性(発生から報告までの期間、支払完了までの期間等)や損害調査の進捗等に基づき最終損害見積額の再評価を行うことにより、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①有価証券	16,889	16,889	—
その他有価証券	16,889	16,889	—

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	1,826	15,063	—	16,889
その他有価証券	1,826	15,063	—	16,889
国債	1,826	—	—	1,826
地方債	—	1,862	—	1,862
社債	—	3,139	—	3,139
外国証券	—	10,060	—	10,060
資産計	1,826	15,063	—	16,889

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は108百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は497百万円、金銭債務の総額は379百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は1,924百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,726百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額4.9%であります。

9. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	8,856百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>2,429百万円</u>
差引(イ)	6,426百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(口)</u>	<u>—</u>
計(イ+口)	6,426百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	5,033百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>211百万円</u>
差引(イ)	4,822百万円
<u>その他の責任準備金(口)</u>	<u>3,292百万円</u>
計(イ+口)	8,115百万円

10. 1株当たり純資産額は、1,753,401円69銭であります。

11. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は 7,998 百万円であり、費用の総額は 4,812 百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	18,194百万円
支払再保険料	4,448百万円
差引	13,745百万円

3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	10,671 百万円
回収再保険金	2,464 百万円
差引	8,207 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	27 百万円
出再保険手数料	1,547 百万円
差引	△1,520 百万円

5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,707 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	509 百万円
差引(イ)	1,198 百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	—
計(イ+ロ)	1,198 百万円

6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	352 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	17 百万円
差引(イ)	335 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	563 百万円
計(イ+ロ)	898 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	85 百万円
計	85 百万円

8. 1株当たり当期純利益は 145,186 円 24 銭であります。

9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関連)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりであります。

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,300	—	—	7,300

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,335	15,607
資本金等	12,000	13,060
価格変動準備金	20	24
危険準備金	-	0
異常危険準備金	614	644
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	△128	△361
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,827	2,240
リスクの合計額 (B)	2,469	2,857
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク相当額 R1	2,319	2,702
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	-	-
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	495	548
経営管理リスク相当額 R5	57	65
巨大災害リスク相当額 R6	39	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,161.2%	1,092.3%

(注) 上記については、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

以 上